

日本銀行金沢支店では、このほど北陸地域におけるインバウンドを巡る現状と今後の展望について、「ほくりくのさくらレポート」として取りまとめ、公表しました。北陸地域においても、これまで外国人延べ宿泊者数が増加しており、北陸経済の活性化が進むことが期待されます。

北陸一丸でインバウンドの取り込み拡大を

多国籍化進んだが、まだ拡大余地

全国的にインバウンド客が増加する中で、北陸地域においても、外国人延べ宿泊者数はこれまで着実に増加してきました。背景には、北陸新幹線開業(2015年)をはじめとした交通インフラ整備に加え、官民による誘客の取り組みの奏功が挙げられます。地域・国籍別では、特に欧米各国からの宿泊客増加ペースが全国平均を上回っており、従来からウエートの高かった台湾等の東アジア各国と相まって、インバウンド客の多国籍化が進んでいます(図1、2)。

もともと、北陸地域に隣接する岐阜県(148.4万人、2018年)や長野県(152.7万人、同)の外国人延べ宿泊者数は、北陸3県合計(135.6万人、同)を上回っています。これは、岐阜県を訪れるインバウンド客を北陸地域に呼び込むことや、長野県のように体験・滞在型観光の充実を実現することができれば、延べ宿泊者数を更に伸ばす余地があることを示唆しています。

今般、北陸経済への影響について、インバウンド消費額を簡易推計した結果、242億円(北陸3県、2018年)となりました。これは、北陸3県におけるホームセンターの年間売上高の約4割に匹敵する金額であり、インバウンド消費が域内消費額の押し上げに少なからぬ影響を与えていることを示しています。当地では全国平均と比べて速いペース

日銀金沢支店発

連携強化で誘客力、回遊性向上を

スで人口減少が進んでいますが、こうした構造的課題の下で、地域経済の持続的な発展を維持するためには、インバウンド需要の取り込み拡大は不可欠といえます。

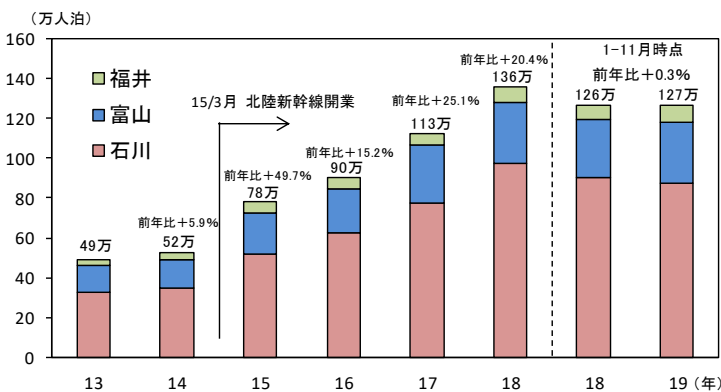
今後、インバウンド需要の取り込み拡大を実現するためには、①域外との広域連携強化により全国的な周遊ルートに北陸地域を組み込んでいくこと、②北陸地域内の連携強化により誘客力と回遊性を向上していくことが重要です。この点、いずれの施策についても、官民での取り組みが始まっており、将来の更なる発展

が期待されます。

連携強化に当たっては、行政区域や各主体(行政、民間企業等)が垣根を越えて、「北陸のインバウンド観光のグランドデザイン」を共有していくことが望まれます。折しも2020年は、北陸新幹線が開業5周年の節目を迎える中で東京オリンピック・パラリンピックの開催もあってインバウンド客の増加が見込まれます。先行きも北陸新幹線敦賀延伸という大事業が進行しています。この機会を着実に捉えるために、地域一体となった「おもてなし」を具現化することで、北陸経済の活性化が進むことが期待されます。

(七條和也=日本銀行金沢支店営業課企画役補佐)

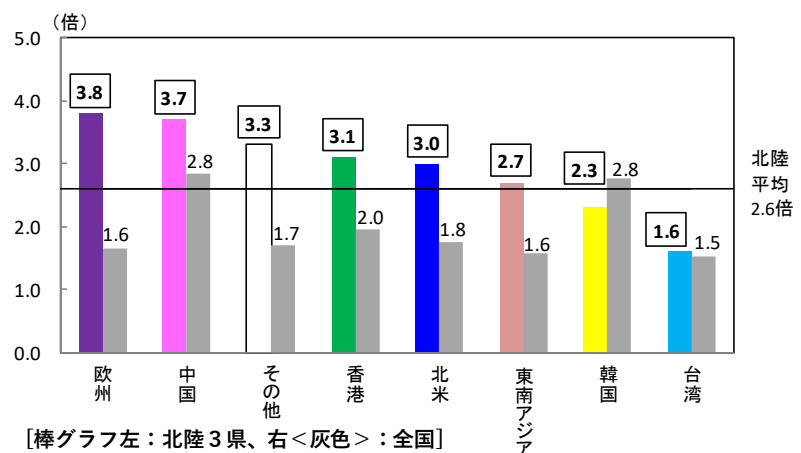
【図1】外国人延べ宿泊者数(北陸3県)



(図1,2ともに出所)観光庁「宿泊旅行統計調査」

(注) 欧州は英独仏露、東南アジアはタイ、シンガポール、マレーシア。その他はオーストラリア、イタリア、スペイン、インドネシア等。

【図2】外国人延べ宿泊者数の地域・国籍別伸び率(北陸3県<2014年→2018年>)



[棒グラフ左:北陸3県、右<灰色>:全国]